

令和3年度分 県に対する措置要望事項概要

<重点要望事項>

No.	要望項目	県所管部課	要望概要
1	【重点】LRTの早期実現について	県土整備部	LRTの整備が円滑に進み、早期実現が図れるよう、本市、芳賀町と連携した、国へのLRT整備のための事業費の確保などへの働きかけ、また、JR宇都宮駅西側の検討が円滑に進むための更なる指導・助言など、事業全般に対する支援を要望するもの
2	【重点】一級河川の改修について	県土整備部	令和元年東日本台風による田川・姿川流域における浸水被害など、近年の集中豪雨や台風による大雨により、宇都宮市内及び周辺地域において、河川のいっ水による住宅への浸水などの被害が生じていることから、いっ水被害の解消に向けた田川、姿川の河川改修及び調節池の整備を要望するもの
3	【重点】地域連携ICカードの導入等に係る支援について	県土整備部	LRT等の乗降時間の短縮による定時性・速達性の向上や乗り継ぎ円滑化とともに、公共交通を乗り継いだ際の割引などの地域独自サービスの展開が可能な「地域連携ICカード」の導入にあたり、県において、令和2年度より、県内全域の路線バスのICカード車載器等の費用に対する財政支援をいただいているところであるが、令和3年度についても、地域内交通へのICカード車載器の設置等への財政支援を要望するもの
4	【重点】新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公共交通等に対する支援の見直しについて	県土整備部	<p>・地域住民の誰もが自由に移動できる社会の維持・確保を図るため、複数市町にまたがる系統など広域的な系統のうち、国、県との協調補助を実施している「地域間幹線系統確保維持費国庫補助金」については、前年度に対象路線を選定しているが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、バス利用者数が減少し、収益が悪化している中、これまで黒字で運行しており、補助対象ではなかったバス路線が赤字となる可能性があることから「このような路線の補助対象への追加」及び「負担増加が予想される県と関係市町が支援している補助部分への支援」について、国への働きかけを要望するもの</p> <p>・県と関係市町が協調補助を実施している「栃木県生活バス路線維持費補助金」について、バス利用者数の減少により、平均乗車密度が低下し、事業者への補助の交付額が減少する可能性が懸念されることから、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した要件に緩和するほか、関係市町が支援している補助部分について、県による支援を要望するもの</p> <p>・一定の収支率を確保した地域内交通等に対し、補助金を交付している「市町村生活交通路線運行費補助金」について、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少に伴う収益悪化により、補助要件である一定の収支率を確保できず、前年度補助要件に該当していた系統についても補助適用外となることが予想されることから、補助要件に該当しなくなる系統についても、引き続き補助が受けられるような措置を要望するもの</p>

<要望事項>

No.	要望項目	県所管局	要望概要
5	公共交通の維持・充実に かかる支援制度の見直し について	県土整備部	<p>・県の「生活バス路線維持費補助金」において、「鉄道駅と総合病院や大学・高等学校などの広域拠点施設を連絡する系統」の補助要件により、地域とスーパーなどの生活利便施設を結ぶ市民の日常生活を支える路線が支援されていない事例や、「1日あたりの運行回数が10回以下」の補助要件により、一部の路線で運行頻度を抑制している事例などが見受けられることから、日常生活に欠かすことのできない路線が支援されるよう、広域拠点施設や運行回数の要件を緩和するなど要件の見直しを要望するもの</p> <p>・地域内交通等を支援する「市町村生活交通路線運行費補助金」については、一定の収支率の確保を要件としており、自治会負担金や企業協賛金などの「地域支援金」は算定の対象から除外されているが、「地域支援金」は地域全体で運行を支える仕組みであることから、「地域支援金」を算定の対象とするよう、要件の見直しを要望するもの</p>
6	準用河川の整備に関する 支援について	県土整備部	<p>近年の気候変動の影響による台風や局地的豪雨などにより、全国各地で治水計画を上回る降雨による水害が頻発している中、本市の都市機能誘導区域や居住誘導区域内を流れる準用河川等の早急な整備などが求められていることから、一級河川の整備に加え、準用河川の整備についても、迅速かつ計画的に取り組めるよう、整備に必要な予算の確保に向けた国への働きかけを要望するもの</p>
7	地域リハビリテーション体制 の構築について	保健福祉部	<p>今後、年々増加していく介護予防に取り組む自主グループ等への支援には、リハビリテーション専門職が地域でより活動しやすい環境づくりや、医療機関等の理解のもと派遣する仕組みづくりなど、広域的・組織的なリハビリテーション専門職の派遣体制の構築が必須となることから、地域リハビリテーション広域支援センターの設置やリハビリテーション専門職の確保などを要望するもの</p>
8	歯科衛生士の養成・確保 に関する支援措置につい て	保健福祉部	<p>地域包括ケアシステムの構築等に伴い歯科衛生士の必要性が高まってきていることから、歯科衛生士の養成・確保に向け、看護職と同様の修学資金の貸与制度の創設など、学びやすい環境の整備に向けた支援措置を要望するもの</p>
9	若年末期がん患者の在宅 での生活を支援する施策 の実施について	保健福祉部	<p>末期がん患者の在宅での生活に対する支援については、0歳から18歳までの患者に対しては、「小児慢性特定疾病児童等自立支援事業」、40歳以上の患者に対しては、「介護保険」で行われており、18～39歳までの患者に対して、切れ目のないサービスの提供に向けた制度の創設について、国に働きかけるとともに、県においても、末期がん患者に対する支援施策の実施を要望するもの</p>

No.	要望項目	県所管局	要望概要
10	高次都市機能誘導区域への機能導入に対する支援・協力について	総合政策部 県土整備部	<p>県の「とちぎの都市ビジョン」においては、持続可能な多核ネットワーク型都市構造の実現を目指し、広域拠点地区への高度で多様な都市機能の集積や交通結節機能の強化を図ることとしている。</p> <p>広域拠点地区である本市の高次都市機能誘導区域への多様で高次な都市機能の導入については、多核ネットワーク型都市構造の実現などに大きく寄与することから、本市高次都市機能誘導区域内に、県都の顔にふさわしい交通結節機能の強化や賑わい交流機能、教育・文化機能などの多様な都市機能の導入を進めるなど、広域拠点形成に対する支援・協力を要望するもの</p>
11	急傾斜地の整備について	県土整備部	豪雨等による急傾斜地の崩壊を防ぐため、大曾1丁目や埴田1丁目などの8箇所の急傾斜地崩壊防止工事を要望するもの
12	幹線道路の整備について	県土整備部	交通混雑解消を図るため、宇都宮テクノ街道、築瀬立体など幹線道路の早期完成及び早期整備を要望するもの
13	地域高規格道路の整備について	県土整備部	広域的な幹線道路のネットワークの形成を図るうえで重要な路線である、宇都宮高根沢バイパス、宇都宮環状北道路の早期完成及び早期整備を要望するもの
14	交通安全施設の整備について (歩道や自転車走行空間の整備)	県土整備部	円滑な交通の確保や通勤通学路の安全を確保するため、羽生田鶴田線、下岡本上三川線における、歩道や自転車走行空間の早期完成及び早期整備を要望するもの
15	小学校における35人以下学級の実施に伴う県予算による教員の増員等について	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・本県独自の小学校第3学年以上の35人以下学級の実施に伴い増員となる教員について、小学校第3、4学年においては、県加配の教員と、国加配の教員が「県1:国1」の割合で充てられているが、円滑な学校運営が図られるよう、小学校第5、6学年と同様に「県2:国1」の割合で教員を配置するよう要望するもの ・国の「学校施設環境改善交付金」については、1校当たり2千万円未満の教室改修に要する経費が対象外であることから、事業費に下限を設けないよう要件の見直しについて、国への働きかけを要望するもの ・国の「公立学校施設整備費国庫負担金」については、都道府県独自の基準に基づく少人数学級の実施に伴う校舎増築に要する経費が対象外であることから、国に代わり県独自の補助制度の創設を要望するもの
16	スクール・サポート・スタッフの配置について	教育委員会	<p>国においては、教員の負担を軽減するため、スクール・サポート・スタッフの配置により、印刷業務や教材の準備など、業務支援を推進しているところである。</p> <p>今般、令和2年度に限り、新型コロナウイルス感染症対策として、国において決定したスクール・サポート・スタッフの大規模な追加配置に基づき、県において、市町の公立小中学校へ導入する見込みであるが、令和3年度以降も事業を継続するようを要望するもの</p>